

# 四半期報告書

(第54期第1四半期)

三井住友ファイナンス&リース株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	16
四半期レビュー報告書 .....	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第2項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年8月11日

**【四半期会計期間】** 第54期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

**【会社名】** 三井住友ファイナンス&リース株式会社

**【英訳名】** Sumitomo Mitsui Finance and Leasing Company, Limited

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 川村 嘉則

**【本店の所在の場所】** 東京都港区西新橋三丁目9番4号

**【電話番号】** 03(5404)2325

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 正脇 久昌

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区西新橋三丁目9番4号

**【電話番号】** 03(5404)2325

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 正脇 久昌

**【縦覧に供する場所】** 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期 連結累計期間	第54期 第1四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 平成26年4月 1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月 1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	234,474	269,003	1,152,011
経常利益 (百万円)	23,947	22,044	86,996
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	13,092	11,837	45,851
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	12,385	19,171	80,294
純資産額 (百万円)	646,712	713,718	714,660
総資産額 (百万円)	4,171,471	4,633,750	4,601,028
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	141.53	127.97	495.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	13.9	13.5	13.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復に伴い輸出や生産が持ち直すと共に、公共投資や個人消費に堅調さが見られるなど国内需要が底堅く推移し、緩やかな回復基調が続きました。

民間設備投資は企業収益の改善する中で緩やかな増加基調が続き、当第1四半期連結累計期間におけるリース取扱高（公益社団法人リース事業協会統計）は、前年同期比で16.8%の増加となりました。

このような状況下、当社グループは平成25年度にスタートさせた中期経営計画に基づき、経営目標である「顧客基盤、事業領域の強化・拡大による国内安定収益の獲得」、「グローバル金融体制の確立による海外成長機会の実現」、「効率的な業務運営による経営資源の確保と有効活用」の実現に向けて業務戦略を実施してまいりました。

当第1四半期連結累計期間における営業の成果としましては、新規の契約実行高は前年同期比19.1%増加の4,573億円となりました。

また、売上高は前年同期比14.7%増加の2,690億円となりましたが、経常利益は同7.9%減少の220億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同9.6%減少の118億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメント売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

#### ① 貸貸・延払事業

貸貸・延払事業の契約実行高は前年同期比11.0%増加の2,934億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比2.1%増加の3兆6,137億円となりました。セグメント売上高は前年同期比13.0%増加の2,577億円となり、セグメント利益は同1.5%増加の218億円となりました。

#### ② 営業貸付事業

営業貸付事業の契約実行高は前年同期比33.9%増加の1,599億円となりましたが、営業資産残高は前連結会計年度末比5.5%減少の3,809億円となりました。セグメント売上高は前年同期比1.5%減少の25億円となり、セグメント利益は同24.0%減少の29億円となりました。

#### ③ その他

その他の契約実行高は38億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比5.0%減少の400億円となりました。セグメント売上高は前年同期比106.9%増加の99億円となりましたが、セグメント利益は同26.1%減少の20億円となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比327億円増加の4兆6,337億円となり、営業資産残高は、同509億円増加の4兆347億円となりました。

有利子負債残高は、前連結会計年度末比436億円増加の3兆4,339億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の積上げによる利益剰余金の増加や非支配株主持分の増加等に対し、剰余金の配当の実施による利益剰余金の減少等があったため、前連結会計年度末比941億円減少の7,137億円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.2ポイント低下し13.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 営業取引の状況

① 契約実行高

当第1四半期連結累計期間における契約実行高の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		契約実行高(百万円)	前年同期比(%)
貸貸・延払事業	ファイナンス・リース	162,651	109.6
	オペレーティング・リース	80,993	112.1
	延払事業	49,775	114.1
	小計	293,420	111.0
営業貸付事業		159,994	133.9
その他		3,893	3,483.4
合計		457,308	119.1

(注) ファイナンス・リース及びオペレーティング・リースについては、当第1四半期連結累計期間に取得した貸貸用資産の取得金額、延払事業については、延払債権から延払未実現利益を控除した額を表示しております。なお、オペレーティング・リースには再リース取引の実行額は含んでおりません。

② 営業資産残高

当第1四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末における営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当第1四半期連結会計期間		前連結会計年度	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
貸貸・延払事業	ファイナンス・リース	1,643,506	40.7	1,638,411	41.1
	オペレーティング・リース	1,591,344	39.5	1,519,958	38.2
	延払事業	378,883	9.4	380,169	9.5
	小計	3,613,733	89.6	3,538,540	88.8
営業貸付事業		380,928	9.4	403,079	10.1
その他		40,046	1.0	42,135	1.1
合計		4,034,707	100.0	3,983,755	100.0

(注) 延払事業については、延払債権から延払未実現利益を控除した額を表示しております。

③ 営業実績

第1四半期連結累計期間における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

a. 前第1四半期連結累計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸貸・ 延払事業	ファイナンス・リース	134,134	—	—	—	—
	オペレーティング・リース	42,826	—	—	—	—
	延払事業	51,063	—	—	—	—
小計		228,024	189,732	38,291	9,321	28,970
営業貸付事業		1,865	—	1,865	660	1,204
その他		4,584	1,265	3,319	45	3,274
合計		234,474	190,997	43,476	10,027	33,449

b. 当第1四半期連結累計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸貸・ 延払事業	ファイナンス・リース	142,220	—	—	—	—
	オペレーティング・リース	64,611	—	—	—	—
	延払事業	50,907	—	—	—	—
小計		257,739	214,079	43,659	12,199	31,460
営業貸付事業		1,815	—	1,815	628	1,186
その他		9,448	6,900	2,548	31	2,517
合計		269,003	220,980	48,023	12,858	35,164

(注) 売上高について、セグメント間の内部売上高または振替高は含まれておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	95,314,112	95,314,112	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (注)1, 2
計	95,314,112	95,314,112	—	—

(注) 1 当社は単元株制度を採用しておりません。

2 譲渡による当社の株式の取得については、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月 1日～ 平成27年6月30日	—	95,314,112	—	15,000	—	15,000

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,810,367	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,503,745	92,503,745	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	95,314,112	—	—
総株主の議決権	—	92,503,745	—

## ② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井住友ファイナンス& リース株式会社	東京都港区西新橋 三丁目9番4号	2,810,367	—	2,810,367	2.95
計	—	2,840,367	—	2,810,367	2.95

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,378	86,611
延払債権	394,494	393,227
リース債権及びリース投資資産	1,638,411	1,643,506
営業貸付債権	403,079	380,928
有価証券	23,155	10,239
商品	1,971	1,920
繰延税金資産	4,703	4,799
その他	135,184	138,405
貸倒引当金	△4,619	△4,325
流動資産合計	2,681,760	2,655,313
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	1,519,958	1,591,344
貸貸資産処分損引当金	△1,646	△1,640
貸貸資産前渡金	111,706	100,117
貸貸資産合計	1,630,018	1,689,821
社用資産	2,726	2,846
有形固定資産合計	1,632,745	1,692,667
無形固定資産		
のれん	105,544	103,453
その他	11,046	9,826
無形固定資産合計	116,591	113,279
投資その他の資産		
投資有価証券	117,500	122,788
長期貸付金	364	340
固定化営業債権	45,678	34,535
繰延税金資産	15,453	13,608
その他	13,372	15,128
貸倒引当金	△22,438	△13,911
投資その他の資産合計	169,930	172,489
固定資産合計	1,919,267	1,978,436
資産合計	4,601,028	4,633,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,778	52,484
短期借入金	569,967	570,946
1年内返済予定の長期借入金	322,173	306,041
1年内償還予定の社債	76,616	77,832
コマーシャル・ペーパー	815,100	823,200
債権流動化に伴う支払債務	11,341	11,008
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	13,749	19,343
リース債務	18,873	18,681
未払法人税等	11,800	3,551
繰延税金負債	1,884	3,380
延払未実現利益	14,324	14,344
賞与引当金	1,440	294
役員賞与引当金	185	-
資産除去債務	1,316	1,326
その他	83,723	92,206
流動負債合計	2,015,276	1,994,642
固定負債		
社債	143,606	141,646
長期借入金	1,394,006	1,430,732
債権流動化に伴う長期支払債務	43,751	53,164
リース債務	73,928	77,049
繰延税金負債	24,067	27,167
役員退職慰労引当金	474	418
退職給付に係る負債	1,167	979
預り保証金	90,459	90,650
資産除去債務	1,221	1,216
その他	98,407	102,364
固定負債合計	1,871,091	1,925,388
負債合計	3,886,367	3,920,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	421,009	421,009
利益剰余金	173,455	165,213
自己株式	△20,000	△20,000
株主資本合計	589,464	581,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,760	18,255
繰延ヘッジ損益	△4,888	△4,141
為替換算調整勘定	28,935	30,118
退職給付に係る調整累計額	△18	△51
その他の包括利益累計額合計	40,787	44,181
非支配株主持分	84,409	88,314
純資産合計	714,660	713,718
負債純資産合計	4,601,028	4,633,750

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年6月30日)
売上高	234,474	269,003
売上原価	201,025	233,838
売上総利益	33,449	35,164
販売費及び一般管理費	10,203	13,370
営業利益	23,245	21,793
営業外収益		
受取利息	1	16
受取配当金	249	177
持分法による投資利益	595	361
為替差益	16	-
その他	42	37
営業外収益合計	906	593
営業外費用		
支払利息	172	183
社債発行費償却	13	57
為替差損	-	24
その他	18	77
営業外費用合計	204	342
経常利益	23,947	22,044
特別利益		
投資有価証券売却益	33	29
特別利益合計	33	29
特別損失		
社用資産除売却損	3	1
投資有価証券売却損	14	-
投資有価証券評価損	-	34
ゴルフ会員権評価損	2	-
特別損失合計	19	36
税金等調整前四半期純利益	23,960	22,037
法人税、住民税及び事業税	7,156	2,910
法人税等調整額	1,266	4,986
法人税等合計	8,423	7,897
四半期純利益	15,536	14,139
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,444	2,301
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,092	11,837

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	15,536	14,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,135	1,465
繰延ヘッジ損益	△1,300	931
為替換算調整勘定	△2,740	2,661
退職給付に係る調整額	△381	△28
持分法適用会社に対する持分相当額	136	2
その他の包括利益合計	△3,151	5,031
四半期包括利益	12,385	19,171
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,962	15,232
非支配株主に係る四半期包括利益	1,423	3,939

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 営業上の債務保証等(保証予約を含む)

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)	
(7,062件)	49,533百万円	(7,439件)	50,457百万円
なお、上記のうち220百万円につきましては、再保証等を取得しております。		なお、上記のうち270百万円につきましては、再保証等を取得しております。	

(2) 従業員向けの債務保証(住宅資金等)

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)	
	81百万円		76百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	15,015百万円	16,654百万円
のれんの償却額	2,162百万円	2,195百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	17,575百万円	190円	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	20,073百万円	217円	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	貸貸・延払 事業	営業貸付 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	228,024	1,865	229,889	4,584	234,474	—	234,474
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	743	743	214	957	△957	—
計	228,024	2,608	230,632	4,799	235,432	△957	234,474
セグメント利益	21,515	3,885	25,400	2,716	28,116	△4,871	23,245

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、手数料取引、営業目的の金融収益を得るため所有する有価証券の運用業務、保証業務等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△4,871百万円には、のれんの償却額△2,002百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,869百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	貸貸・延払 事業	営業貸付 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	257,739	1,815	259,554	9,448	269,003	—	269,003
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	753	753	482	1,235	△1,235	—
計	257,739	2,568	260,308	9,931	270,239	△1,235	269,003
セグメント利益	21,845	2,953	24,799	2,006	26,805	△5,012	21,793

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、手数料取引、営業目的の金融収益を得るため所有する有価証券の運用業務、保証業務等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△5,012百万円には、のれんの償却額△2,002百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,009百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成27年6月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成27年6月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成27年6月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	141円53銭	127円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	13,092	11,837
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	13,092	11,837
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,503	92,503

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

三井住友ファイナンス&リース株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

寺澤 豊

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

高橋 秀和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井住友ファイナンス&リース株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友ファイナンス&リース株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上